

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社パオ
【英訳名】	PAO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿久津 貴史
【本店の所在の場所】	山口県山陽小野田市大字西高泊字烏帽子岩沖676番地9の1
【電話番号】	0836(83)5511(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 内田 恒洋
【最寄りの連絡場所】	山口県山陽小野田市大字西高泊字烏帽子岩沖676番地9の1
【電話番号】	0836(83)5511(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 内田 恒洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	2,707,996	2,643,813	2,481,321	5,567,380	5,391,082
経常利益又は経常損失( ) (千円)	43,384	361	126,483	70,401	11,948
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失( ) (千円)	93,727	194,467	83,870	182,127	809,142
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	692,300	692,300	1,715,000	692,300	951,800
発行済株式総数(千株)	5,240	5,240	10,980	5,240	6,740
純資産額(千円)	676,231	399,569	1,913,817	591,066	309,186
総資産額(千円)	5,718,115	5,051,238	5,013,050	5,434,133	4,715,368
1株当たり純資産額(円)	129.05	76.27	174.33	112.82	45.89
1株当たり中間純利益又は中間 (当期)純損失( ) (円)	17.89	37.12	7.79	34.76	145.22
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	0.00	0.00
自己資本比率(%)	11.83	7.91	38.18	10.88	6.56
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,022	12,539	460,104	74,111	100,535
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	83,127	54,694	143,879	167,210	14,081
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	340,328	113,177	33,919	584,586	140,678
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	177,295	214,280	720,535	143,255	370,390
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	143 (434)	147 (887)	143 (728)	143 (871)	142 (868)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されている等の理由により記載しておりません。

5. 第40期より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

6. 第41期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 2【事業の内容】

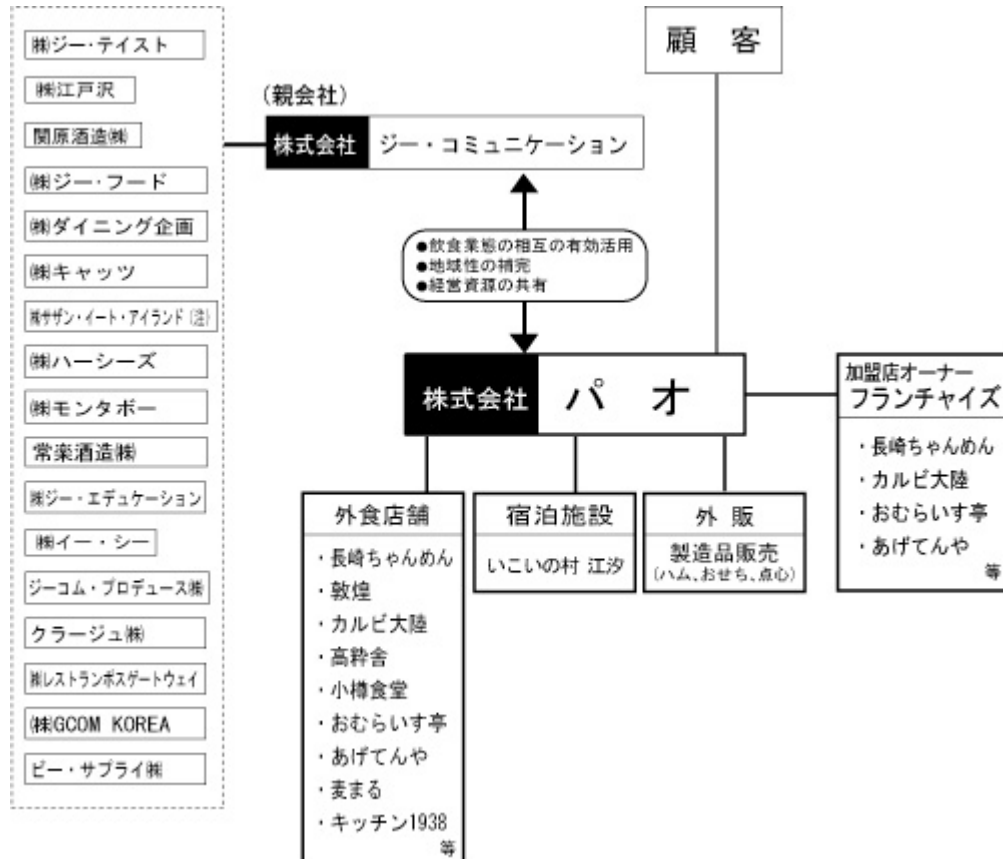
当社グループは、当社及び親会社（株式会社ジー・コミュニケーション）により構成されております。

当社は、麵れすとらん「長崎ちゃんめん」、中国料理「敦煌」、じゅうじゅう焼肉「カルビ大陸」等の経営を中心とする外食事業並びに手作りハム「高原牧場」、おせち料理「味の華」等の食品加工事業を主要な事業としております。

但し、平成18年10月に株式会社オーズ・インターナショナルより営業譲渡を受け、オムライス専門チェーン店「おむらいす亭」を中心とする外食事業を加え事業を行っております。

また、当社が平成18年4月に実施いたしました第三者割当増資による新株発行により、当社のその他の関係会社でありました株式会社ジー・コミュニケーションは、同年同月において当社の親会社となりました。なお、同社グループは外食事業、教育事業、コンサルティング事業等を主要な事業としております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



（注）当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、株式会社サザン・イート・アイランドと合併することを決議し、同日合併契約を締結しました。

当該合併により、同社が関西地区から沖縄地区にかけて直営店およびFC展開している「美ら風」「沖縄高粋舎」等の事業を継承する予定です。

なお、当該合併に関する詳細は、「第5 経理の状況 中間財務諸表（1）中間財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

### 〔ジー・コミュニケーショングループにおける企業集団一覧〕

株式会社ジー・テイスト（JASDAQ：2694） 仙台平塚、とりあえず吾平、下駄やを中心とする多業態の直営及びFC展開

株式会社江戸沢（東証2部：7428） ちゃんこ料理及びアジア料理を中心とするバイキングレストランのチェーン展開

関原酒造株式会社 300年の歴史を持つ酒類の製造及び販売

株式会社ジー・フード 高粋舎、小樽食堂、鈴の屋、信天翁を中心とする多業態の直営及びFC展開

株式会社ダイニング企画 えん屋、地魚屋を中心とする多業態の直営及びFC展開

株式会社キャッツ キャッツカフェ、大地のテーブル、サンモリッツを中心とする多業態の直営及びFC展開

株式会社サザン・イート・アイランド 美ら風、沖縄高粋舎を中心とする多業態の直営展開

株式会社ハーシーズ グループ内外の業態を問わず優良FCに加盟するメガフランチャイジー

株式会社モンタポー パン・ケーキの製造・販売及び卸売、「モンタポー」の直営及びFC展開

常楽酒造株式会社 焼酎を主とする酒類の製造及び販売

株式会社ジー・エデュケーション ITTO個別指導学院、がんばる学園、TOPS等の直営及びFC展開

株式会社イー・シー 口語英語教育と通訳養成センター・TOEIC強化センター等の運営  
 ジーコムプロデュース株式会社 外食事業開発を主としたジー・コミュニケーショングループのFC加盟店開発等  
 クラージュ株式会社 静岡県内を主としたジー・コミュニケーショングループのエリアフランチャイザー  
 株式会社レストランポスゲートウェイ POSレジの開発及び販売、ASPの開発、コンサルティング業務等  
 株式会社GCOM KOREA 韓国国内を主としたエリアフランチャイザー及び貿易事業  
 ビー・サプライ 外食産業全般の運営、管理業務受託

### 3【関係会社の状況】

平成18年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の 内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ジー・コミュニ ケーション (注)1,2	名古屋市北区	1,858	外食事業の運 営、学習塾の 運営及び店舗 デザイン施行 業務	被所有 52.3%	取引関係 飲食業態の事業に関する包括 的業務提携を締結いたしてお ります。 人的関係 株式会社ジー・コミュニケー ション代表取締役会長 稲吉 正樹氏を当社の非常勤取締 役、阿久津貴史氏を当社の代 表取締役社長、稲角好宣氏を 当社監査役として受け入れて おります。

- (注) 1. その他の関係会社であった株式会社ジー・コミュニケーションは、平成18年4月に実施いたしました第三者割当増資により、普通株式3,400,000株を追加取得しました。この結果、保有株式数は5,739,000株となり、当社に対する議決件比率が52.3%となったため、当社の親会社に異動しました。  
 2. 有価証券報告書又は有価証券届出書は提出していません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	143(728)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日7.5時間換算による当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資が増加・雇用情勢の回復など、景気回復の兆しがみられたものの、消費動向は本格的な回復には至らず依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような環境のもと当社におきましては、平成18年4月に行った第三者割当増資後、親会社である株式会社ジー・コミュニケーションの経営ノウハウを積極的に活用し経営改善に努めて参りました。人事評価制度の変更、人件費・原価管理の徹底等、基本的な経営管理手法の見直しもさることながら、特に不採算店舗のジー・コミュニケーションブランドへの業態転換（高粋舎宇部新川店、小樽食堂福山店、小樽食堂西条プラザ店）、当社主力ブランドである「長崎ちゃんめん」のデザインを一新したりリニューアル（15店舗）の実施が当中間会計期間の収益確保に大きく貢献する結果となりました。

当中間会計期間の売上高は2,481百万円（前年同期比6.1%減）となりましたが、経常利益につきましては、人件費・原価管理の徹底および販売管理費の見直し等の施策に加え、増資による調達資金を借入金の返済に充当し金利負担が軽減されたこと等により126百万円となり、前年同期に比べ126百万円の増益となりました。中間純利益につきましては減損会計処理及び店舗の改廃が一段落したことから83百万円の結果となり、前年同期に対しては278百万円の増益となっております。特筆すべき点として当社における季節指数の低い6月・9月においても適正な収益を確保することが出来たことは、この半年にわたる抜本的な経営体質改善による成果であると考えております。

また、平成18年9月には株式会社オーズ・インターナショナルより「おむらいす亭」事業等に係る営業譲渡契約を締結し、同社の事業資産・従業員を受け入れることにより更なる事業拡大の機会を得ることとなりました。下期には「カルピ大陸」のFC展開、既存業態のリニューアルも継続して実施する計画となっており、当中間会計期間の経営改善の成果を事業規模の拡大に向けて積極的に活動して参ります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ350百万円増加し、当中間会計期間末では720百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、一層の販売費及び一般管理費の削減や販売協力金100百万円の収入があったこと等により460百万円（前年同期は12百万円の獲得）となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得により143百万円（前年同期は54百万円の使用）となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、増資と借入金の繰上げ返済を主な要因として33百万円（前年同期は113百万円の獲得）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び仕入実績

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
生産実績(千円)	222,501	93.5
仕入実績(千円)	576,944	91.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

業態別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
外食店舗売上(千円)	2,242,911	97.2
長崎ちゃんめん等(千円)	899,951	95.6
敦煌(千円)	678,144	86.5
その他(千円)	664,816	114.4
FC向売上(千円)	72,309	78.2
外販売上(千円)	160,173	67.2
ロイヤリティー(千円)	5,928	89.7
合計(千円)	2,481,321	93.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は株式会社オーズ・インターナショナルとの事業譲渡契約締結、及びジー・コミュニケーショングループである株式会社サザン・イート・アイランドとの合併契約書締結により更なる西日本エリアへの事業規模拡大をいたします。

今後も既存店の活性化と積極的なM & Aを重要課題ととらえ、既存店の抜本的見直しの継続及びM & Aによる事業規模拡大を中心に営業基盤の再構築を目指すことと考えております。

- 重点対策
- 1.) 既存店の販売力強化
  - 2.) 売上原価・人件費コントロールの推進
  - 3.) 業態別戦略の明確化と対策
  - 4.) M & A戦略による事業規模拡大

以上の対策を強力で押し進め、企業基盤の確立を図ってまいります。

厳しい経営環境が続く中、既存店強化を重要課題として取り組み、収益確保に努めるとともに、M & Aの強化によって更なる収益をつけてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

#### 1. 営業譲渡契約

当社は、平成18年9月11日開催の取締役会において、株式会社オーズ・インターナショナルとの間で、同社における営業店舗の一部に係る資産等を譲受けることを決議し、同日「営業譲渡契約書」を締結いたしました。

なお、当該営業譲渡に関する詳細は、「第5 経理の状況 中間財務諸表 (1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### 2. 合併契約

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、平成19年1月1日を期して、株式会社サザン・イート・アイランドと合併することを決議し、同日「合併契約書」を締結いたしました。

なお、当該合併に関する詳細は、「第5 経理の状況 中間財務諸表 (1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### 3. 債務保証求償権

あじす高原ファーム有限会社への債務保証について平成18年12月6日付で250,333千円を履行したことに伴い、同社に対する求償権が発生しました。

なお、当該債務保証に関する債務保証損失引当金については前事業年度において計上済みです。

### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計年度において、平成18年9月11開催の取締役会において、平成18年10月13日に株式会社オズ・インターナショナルとの間で同社における営業店舗の一部に係る資産等を譲受けることを決議し、同日付で「営業譲渡契約書」を締結いたしました。株式会社オズ・インターナショナルの設備は当社主要設備の一つとなります。当該設備は次のとおりであります。

譲受店舗名	所在地	設備の内容	譲受設備資産金額 (千円)
ゆめタウン博多店 他	福岡市 東 区 他	店舗設備、厨房設備	110,223

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,980,000	10,980,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	10,980,000	10,980,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月10日 (注)	4,240,000	10,980,000	763,200	1,715,000	763,200	1,715,880

(注) 株式会社ジー・コミュニケーション及びピーエスエル株式会社に対する第三者割当増資に伴うものであり、発行価格は360円、資本組入額は180円であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジー・コミュニケー ション	名古屋市北区黒川本通5-12-3	5,739	52.3
ピーエスエル株式会社	東京都港区赤坂8-10-24	840	7.7
パオ取引先持株会	山口県山陽小野田市西高泊字烏帽子岩沖 676-9-1	385	3.5
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4-2-36	200	1.8
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	150	1.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	130	1.2
株式会社生活考房	名古屋市昭和区隼人町3-4	125	1.1
パオ従業員持株会	山口県山陽小野田市小野田バイパス	113	1.0
安田幸正	山口県山陽小野田市	106	1.0
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3-2-17	100	1.0
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜2-1-40	100	1.0
岡田甲子男	東京都大田区	100	1.0
計	-	8,088	73.7

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数150,000株は、すべて信託業務に係る  
ものであります。

2. ピーエスエル株式会社は、平成18年10月1日にOakキャピタル株式会社に変更しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,978,000	10,974	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	10,980,000	-	-
総株主の議決権	-	10,974	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式である4千株が含まれております。また、  
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が失念株式のため含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社パオ	山口県山陽小野田市 大字西高泊字烏帽子 岩沖676番地9の1	1,000	-	1,000	0.0
計	-	1,000	-	1,000	0.0

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	399	385	387	386	425	399
最低(円)	379	336	331	350	351	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		214,280		720,535		370,390	
2. 受取手形		923		-		692	
3. 売掛金		114,393		97,169		156,026	
4. たな卸資産		123,543		106,835		122,519	
5. その他		120,767		95,776		102,432	
貸倒引当金		1,073		268		1,329	
流動資産合計		572,835	11.3	1,020,048	20.3	750,733	15.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,244,424		1,151,751		1,114,140	
(2) 土地	2	1,923,328		1,656,031		1,656,031	
(3) その他		324,861		298,864		276,926	
有形固定資産合計		3,492,615	69.1	3,106,648	62.0	3,047,098	64.6
2. 無形固定資産		48,041	1.0	45,315	0.9	46,261	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 建設協力金		250,253		199,443		221,762	
(2) 差入保証金		532,949		466,383		495,521	
(3) その他	2	157,006		187,151		156,131	
貸倒引当金		2,463		11,940		2,139	
投資その他の資産 合計		937,746	18.6	841,037	16.8	871,275	18.5
固定資産合計		4,478,402	88.7	3,993,002	79.7	3,964,635	84.1
資産合計		5,051,238	100.0	5,013,050	100.0	4,715,368	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		112,544		252,243		139,421		
2. 短期借入金	2	720,800		-		387,200		
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2	191,719		280,800		1,244,072		
4. 未払金		203,635		233,034		209,248		
5. 未払法人税等		15,352		18,517		24,193		
6. 未払消費税等		13,633		16,982		13,738		
7. 賞与引当金		21,518		-		14,729		
8. 店舗閉店損失引当 金		25,539		-		21,642		
9. 債務保証損失引当 金		-		248,977		250,027		
10. その他		46,725		69,195		44,208		
流動負債合計			1,351,468	26.8	1,119,749	22.3	2,348,482	49.8
固定負債								
1. 長期借入金	2	3,165,302		1,828,700		1,962,900		
2. 繰延税金負債		10,968		11,972		15,795		
3. 長期預り金		91,656		61,851		70,991		
4. 店舗閉店損失引当 金		19,880		-		-		
5. その他		12,392		76,960		8,013		
固定負債合計			3,300,199	65.3	1,979,483	39.5	2,057,699	43.6
負債合計			4,651,668	92.1	3,099,232	61.8	4,406,181	93.4
(資本の部)								
資本金			692,300	13.7	-	-	951,800	20.2
資本剰余金								
1. 資本準備金		694,680		-		952,680		
資本剰余金合計			694,680	13.8	-	-	952,680	20.2
利益剰余金								
1. 利益準備金		65,000		-		65,000		
2. 任意積立金		300,000		-		300,000		
3. 中間(当期)未処 理損失		1,368,261		-		1,982,936		
利益剰余金合計			1,003,261	19.9	-	-	1,617,936	34.3
その他有価証券評価 差額金			16,181	0.3	-	-	23,301	0.5
自己株式			330	0.0	-	-	658	0.0
資本合計			399,569	7.9	-	-	309,186	6.6
負債・資本合計			5,051,238	100.0	-	-	4,715,368	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,715,000	34.2	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,715,880		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,715,880	34.2	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	65,000		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	300,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,899,065		-	-
利益剰余金合計		-	-	1,534,065	30.6	-	-
4. 自己株式		-	-	658	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	1,896,155	37.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	17,662	0.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	17,662	0.4	-	-
純資産合計		-	-	1,913,817	38.2	-	-
負債・純資産合計		-	-	5,013,050	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,643,813	100.0	2,481,321	100.0	5,391,082	100.0
売上原価		835,147	31.6	780,433	31.5	1,847,325	34.3
売上総利益		1,808,665	68.4	1,700,888	68.5	3,543,756	65.7
販売費及び一般管理費		1,784,728	67.5	1,547,543	62.3	3,465,569	64.2
営業利益		23,937	0.9	153,344	6.2	78,187	1.5
営業外収益	1	37,124	1.4	32,242	1.3	44,979	0.8
営業外費用	2	60,699	2.3	59,103	2.4	135,115	2.5
経常利益又は経常損失( )		361	0.0	126,483	5.1	11,948	0.2
特別利益	3	63,818	2.4	2,932	0.1	90,506	1.7
特別損失	4,5	248,799	9.4	37,200	1.5	869,363	16.2
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失( )		184,619	7.0	92,216	3.7	790,805	14.7
法人税、住民税及び事業税		9,847		8,345		18,337	
法人税等調整額		-	0.4	-	0.3	-	0.3
中間純利益又は中間(当期)純損失( )		194,467	7.4	83,870	3.4	809,142	15.0
前期繰越損失		1,174,265		-		1,174,265	
合併による未処分利益受入額		471		-		471	
中間(当期)未処理損失		1,368,261		-		1,982,936	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	951,800	952,680	952,680	65,000	300,000	1,982,936	1,617,936	658	285,884
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	763,200	763,200	763,200						1,526,400
剰余金の配当									
中間純利益						83,870	83,870		83,870
その他有価証券の減損処理による変動									
純資産の部に計上された その他有価証券評価差額金の増減									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	763,200	763,200	763,200	-	-	83,870	83,870	-	1,610,270
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,715,000	1,715,880	1,715,880	65,000	300,000	1,899,065	1,534,065	658	1,896,155

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	23,301	23,301	309,186
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,526,400
剰余金の配当			-
中間純利益			83,870
その他有価証券の減損処理 による変動	358	358	358
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の 増減	5,998	5,998	5,998
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	5,639	5,639	1,604,631
平成18年9月30日 残高 （千円）	17,662	17,662	1,913,817

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失( )		184,619	92,216	790,805
減価償却費		98,554	84,665	196,153
減損損失		207,664	-	548,689
賞与引当金の増減額		478	14,729	7,267
貸倒引当金の増減額		1,680	8,740	1,749
店舗閉店損失引当金の増減額		51,221	8,319	87,385
債務保証損失引当金の増減額		-	1,050	250,027
受取利息及び配当金		2,072	2,653	3,944
支払利息		59,530	34,870	118,263
新株発行費		-	7,808	6,020
店舗閉鎖損失		15,004	30,562	50,012
有形固定資産売却益		1,667	-	1,836
有形固定資産除却損		4,777	4,738	5,655
預り保証金戻入益		24,870	7,000	24,870
売上債権の増減額		38,530	17,680	2,871
たな卸資産の増減額		5,202	15,684	4,179
その他流動資産の増減額		10,134	7,839	12,750
仕入債務の増減額		24,886	112,821	1,990
未払金の増減額		41,945	20,836	37,482
販売協力金の受入れによる収入		-	100,000	-
その他流動負債の増減額		1,938	3,807	7,224
その他		4,944	7,500	8,536
小計		92,546	508,404	228,483

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		2,072	1,400	3,944
保険金収入		-	-	6,500
利息の支払額		62,383	33,085	118,697
法人税等の支払額		19,695	16,615	19,695
営業活動によるキャッ シュ・フロー		12,539	460,104	100,535

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		32,235	-	32,235
有形固定資産の取得 による支出		64,924	175,554	88,460
有形固定資産の売却 による収入		7,000	369	16,802
無形固定資産の取得 による支出		210	-	225
差入保証金等の差入 による支出		400	1,590	400
差入保証金等の回収 による収入		35,955	38,801	96,790
貸付金の貸付による 支出		200	-	700
貸付金の回収による 収入		398	4,233	958
長期預り金の返還に よる支出		-	3,245	6,060
長期預り金の受入に よる収入		-	1,105	3,915
その他		78	8,000	4,467
投資活動によるキャッ シュ・フロー		54,694	143,879	14,081

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金による純 増減額		226,400	387,200	107,200
長期借入れによる収 入		70,000	-	70,000
長期借入金の返済に よる支出		268,222	1,097,472	418,272
株式の発行による収 入		-	1,518,591	511,479
担保提供預金の増減 額		85,000	-	85,000
自己株式の取得		-	-	328
財務活動によるキャッ シュ・フロー		113,177	33,919	140,678
現金及び現金同等物の 増加額		71,022	350,144	227,132
現金及び現金同等物の 期首残高		143,255	370,390	143,255
合併に伴う現金及び現 金同等物の増加額		2	-	2
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		214,280	720,535	370,390

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>    其他有価証券     時価のあるもの         ..... 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>    時価のないもの         ..... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産     製品・原材料（工場購入分）         ..... 総平均法による原価法</p> <p>    商品・原材料（店舗購入分）・貯蔵品         ..... 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>    其他有価証券     時価のあるもの         ..... 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>    時価のないもの         ..... 同左</p> <p>(2) たな卸資産         ..... 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>    其他有価証券     時価のあるもの         ..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>    時価のないもの         ..... 同左</p> <p>(2) たな卸資産         ..... 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産     定率法     ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。     なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>        建物                    15～31年         構築物                  10～20年         機械及び装置              9年         車両運搬具              5～6年         器具及び備品             5～9年</p> <p>(2) 少額減価償却資産     取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産     定額法     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(4) 長期前払費用     定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産         ..... 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産         ..... 同左</p> <p>(3) 無形固定資産         ..... 同左</p> <p>(4) 長期前払費用         ..... 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産         ..... 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産         ..... 同左</p> <p>(3) 無形固定資産         ..... 同左</p> <p>(4) 長期前払費用         ..... 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉店損失引当金 店舗の閉鎖及びその転用計画の決定時において、今後発生が見込まれる損失についての合理的見積額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉店損失引当金 -</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案した損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉店損失引当金 店舗の閉鎖及びその転用計画の決定時において、今後発生が見込まれる損失についての合理的見積額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は、207,664千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は、548,689千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,913,817千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>(債務保証損失引当金) 重要な会計方針の記載のとおり、あじす高原ファームの借入に対する債務保証損失の発生可能性が高まったことから、当下期において、債務保証損失引当金を計上いたしました。これにより、税引前当期純損失が250,027千円増加しております。</p>
	<p>(賞与引当金) 当社は、賞与支給規程の改定により、管理職従業員の賞与については親会社が設定するインセンティブの達成状況に基づいて賞与を支給することとなり、その他の従業員については、賞与の支給を廃止しました。 この変更により、当中間期会計期間末において、賞与引当金は計上しておりません。</p>	
	<p>(店舗閉店損失引当金) 従来、店舗の閉鎖及びその転用計画の決定時において、今後発生が見込まれる損失についての合理的見積額を計上していましたが、引当対象となった店舗については、当中間会計期間において全店閉鎖したことに伴い全額を取崩しております。</p>	
	<p>(債務保証損失引当金) 流動負債の部に計上しておりますあじす高原ファーム有限会社に対する債務保証損失引当金248,977千円について、金融機関より平成18年11月15日を最終支払期限とする全額繰上償還請求の意思表示を受けたことにより債務保証の履行が確定しました。 なお、債務保証の履行については前事業年度において債務保証損失引当金を計上しているため、損益に与える影響は僅少であります。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																														
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,955,029千円	2,800,779千円	2,808,914千円																																														
2.担保提供資産	<p>(担保に提供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>570,764千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,923,328</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127,205</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,621,298</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>127,798</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,555,502</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,933,300</td> </tr> </table> <p>なお、担保提供資産には、債務保証先であるあじす高原ファーム(有)の金融機関からの借入に対し、担保に供している資産を含んでおります。</p>	建物	570,764千円	土地	1,923,328	投資有価証券	127,205	計	2,621,298	短期借入金	250,000千円	一年内返済予定の長期借入金	127,798	長期借入金	2,555,502	計	2,933,300	<p>(担保に提供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>473,806千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,656,031</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32,797</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,162,636</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>27,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,554,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,581,800</td> </tr> </table> <p>なお、担保提供資産には、債務保証先であるあじす高原ファーム(有)の金融機関からの借入に対し、担保に供している資産を含んでおります。</p>	建物	473,806千円	土地	1,656,031	投資有価証券	32,797	計	2,162,636	一年内返済予定の長期借入金	27,600千円	長期借入金	1,554,200	計	1,581,800	<p>(担保に提供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>466,705千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,656,031</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>139,394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,262,132</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,008,072</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,565,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,623,772</td> </tr> </table> <p>なお、担保提供資産には、債務保証先であるあじす高原ファーム(有)の金融機関からの借入金250,027千円に対し、担保に供している資産を含んでおります。</p>	建物	466,705千円	土地	1,656,031	投資有価証券	139,394	計	2,262,132	短期借入金	50,000千円	一年内返済予定の長期借入金	1,008,072	長期借入金	1,565,700	計	2,623,772
建物	570,764千円																																																
土地	1,923,328																																																
投資有価証券	127,205																																																
計	2,621,298																																																
短期借入金	250,000千円																																																
一年内返済予定の長期借入金	127,798																																																
長期借入金	2,555,502																																																
計	2,933,300																																																
建物	473,806千円																																																
土地	1,656,031																																																
投資有価証券	32,797																																																
計	2,162,636																																																
一年内返済予定の長期借入金	27,600千円																																																
長期借入金	1,554,200																																																
計	1,581,800																																																
建物	466,705千円																																																
土地	1,656,031																																																
投資有価証券	139,394																																																
計	2,262,132																																																
短期借入金	50,000千円																																																
一年内返済予定の長期借入金	1,008,072																																																
長期借入金	1,565,700																																																
計	2,623,772																																																
3.債務保証	<p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あじす高原ファーム(有)</td> <td>269,656</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	あじす高原ファーム(有)	269,656	借入債務																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																															
あじす高原ファーム(有)	269,656	借入債務																																															

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	1,407千円	1,701千円	2,704千円
預り保証金戻入益	24,870	7,000	24,870
販売協力金	-	10,000	-
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	59,530千円	34,870千円	118,263千円
貸倒引当金繰入額	-	9,907	-
新株発行費	-	7,808	6,020
3.特別利益の主要項目			
店舗閉店損失引当金戻入益	62,151千円	1,882千円	82,170千円
債務保証損失引当金戻入益	-	1,050	-
4.特別損失の主要項目			
減損損失	207,664千円	- 千円	548,689千円
店舗閉鎖損失	30,257	31,328	50,012

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																					
5. 減損損失	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="400 344 703 618"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、車両運搬具、器具及び備品、リース資産</td> <td>広島県広島市他、合計3物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 (閉鎖店)</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、施設利用権、リース資産</td> <td>奈良県大和高田市他、合計7物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、賃貸用資産については、閉鎖した店舗の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗及び賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(207,664千円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物165,365千円、構築物25,396千円、車両運搬具232千円、器具及び備品14,585千円、施設利用権843千円、リース資産1,241千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は土地については、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、車両運搬具、器具及び備品、リース資産	広島県広島市他、合計3物件	賃貸用資産 (閉鎖店)	建物及び構築物、器具及び備品、施設利用権、リース資産	奈良県大和高田市他、合計7物件		<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1066 344 1369 752"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、車両運搬具、器具及び備品、施設利用権、リース資産</td> <td>広島市安佐南区他、合計5店舗</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 (閉鎖店舗)</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、施設利用権、リース資産</td> <td>奈良県大和高田市他、合計7物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県宇部市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸用資産については、閉鎖した店舗の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗及び賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(548,689千円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地267,296千円、建物226,805千円、構築物33,936千円、車両運搬具232千円、器具及び備品17,926千円、施設利用権1,250千円、リース資産1,241千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、主に使用価値により測定し割引率は4%を用いております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、車両運搬具、器具及び備品、施設利用権、リース資産	広島市安佐南区他、合計5店舗	賃貸用資産 (閉鎖店舗)	建物及び構築物、器具及び備品、施設利用権、リース資産	奈良県大和高田市他、合計7物件	遊休資産	土地	山口県宇部市
用途	種類	場所																						
営業店舗	建物及び構築物、車両運搬具、器具及び備品、リース資産	広島県広島市他、合計3物件																						
賃貸用資産 (閉鎖店)	建物及び構築物、器具及び備品、施設利用権、リース資産	奈良県大和高田市他、合計7物件																						
用途	種類	場所																						
営業店舗	建物及び構築物、車両運搬具、器具及び備品、施設利用権、リース資産	広島市安佐南区他、合計5店舗																						
賃貸用資産 (閉鎖店舗)	建物及び構築物、器具及び備品、施設利用権、リース資産	奈良県大和高田市他、合計7物件																						
遊休資産	土地	山口県宇部市																						
6. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	97,007千円 921	83,720千円 945	193,211千円 1,866																					

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当中間会計期間増加 株式数 ( 株 )	当中間会計期間減少 株式数 ( 株 )	当中間会計期間末株 式数 ( 株 )
発行済株式				
普通株式 ( 注 )	6,740,000	4,240,000	-	10,980,000
合計	6,740,000	4,240,000	-	10,980,000
自己株式				
普通株式	1,800	-	-	1,800
合計	1,800	-	-	1,800

( 注 ) 普通株式の発行済株式総数の増加4,240,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )	前事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
現金及び現金同等物の中間期末 残高は中間貸借対照表に記載され ている現金及び預金であります。	同左	現金及び現金同等物の期末残高 は貸借対照表に掲記されている現 金及び預金であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">215,831</td> <td style="text-align: right;">153,217</td> <td style="text-align: right;">1,241</td> <td style="text-align: right;">61,372</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,470</td> <td style="text-align: right;">11,786</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,302</td> <td style="text-align: right;">165,004</td> <td style="text-align: right;">1,241</td> <td style="text-align: right;">64,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">27,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,923</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">64,056</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 775千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">22,210千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,744</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,241</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	215,831	153,217	1,241	61,372	ソフトウェア	14,470	11,786	-	2,684	合計	230,302	165,004	1,241	64,056	1年内	27,132千円	1年超	36,923	計	64,056	支払リース料	22,210千円	リース資産減損勘定の取崩額	465	減価償却費相当額	21,744	減損損失	1,241	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58,077</td> <td style="text-align: right;">20,839</td> <td style="text-align: right;">37,237</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,077</td> <td style="text-align: right;">20,839</td> <td style="text-align: right;">37,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,893</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,237</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,431千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,423</td> </tr> </table> <p>また、POSレジのリース料期間が終了したことにより、前中間会計期間に比べ、支払リース料が減少しております。</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	58,077	20,839	37,237	ソフトウェア	-	-	-	合計	58,077	20,839	37,237	1年内	10,344千円	1年超	26,893	計	37,237	支払リース料	8,431千円	リース資産減損勘定の取崩額	8	減価償却費相当額	8,423	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111,402</td> <td style="text-align: right;">65,831</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">45,460</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,180</td> <td style="text-align: right;">3,971</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,583</td> <td style="text-align: right;">69,803</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">45,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">13,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">45,669</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 8千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">38,357千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,124</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,241</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	111,402	65,831	110	45,460	ソフトウェア	4,180	3,971	-	209	合計	115,583	69,803	110	45,669	1年内	13,661千円	1年超	32,008	計	45,669	支払リース料	38,357千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,233	減価償却費相当額	37,124	減損損失	1,241
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																														
器具及び備品	215,831	153,217	1,241	61,372																																																																																														
ソフトウェア	14,470	11,786	-	2,684																																																																																														
合計	230,302	165,004	1,241	64,056																																																																																														
1年内	27,132千円																																																																																																	
1年超	36,923																																																																																																	
計	64,056																																																																																																	
支払リース料	22,210千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	465																																																																																																	
減価償却費相当額	21,744																																																																																																	
減損損失	1,241																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具及び備品	58,077	20,839	37,237																																																																																															
ソフトウェア	-	-	-																																																																																															
合計	58,077	20,839	37,237																																																																																															
1年内	10,344千円																																																																																																	
1年超	26,893																																																																																																	
計	37,237																																																																																																	
支払リース料	8,431千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	8																																																																																																	
減価償却費相当額	8,423																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
器具及び備品	111,402	65,831	110	45,460																																																																																														
ソフトウェア	4,180	3,971	-	209																																																																																														
合計	115,583	69,803	110	45,669																																																																																														
1年内	13,661千円																																																																																																	
1年超	32,008																																																																																																	
計	45,669																																																																																																	
支払リース料	38,357千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	1,233																																																																																																	
減価償却費相当額	37,124																																																																																																	
減損損失	1,241																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	75,394	102,544	27,149
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	75,394	102,544	27,149

(注) 中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っておりますが、当中間会計期間末減損処理額はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	33,100



当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	74,681	104,316	29,634
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	74,681	104,316	29,634

（注） 中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っておりま  
す。

なお、当中間会計期間末において、有価証券について602千円（その他有価証券で時価のある株式602千円）減  
損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	33,100

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	75,283	114,380	39,096
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	75,283	114,380	39,096

（注） 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、決算日における時価の下落率が50%以上のものについては、減損処理を行っておりますが、当期の減損処理額はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	33,100

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

該当事項はありません。

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

該当事項はありません。

前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 76円27銭 1株当たり中間純損失 37円12銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 174円33銭 1株当たり中間純利益 7円79銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 45円89銭 1株当たり当期純損失 145円22銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (千円)	194,467	83,870	809,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失( ) (千円)	194,467	83,870	809,142
期中平均株式数(株)	5,239,000	10,769,675	5,571,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月23日株主総会決議ストックオプション(旧商法に基づく新株引受権42千株)。	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日)

1. 営業譲受について

当社は、平成18年9月11日開催の取締役会において、株式会社オーズ・インターナショナルとの間で、同社における営業店舗の一部に係る資産等を譲受けることを決議し、同日付で「営業譲渡契約書」を締結いたしました。

この営業譲渡契約書に基づき、平成18年10月13日付で営業譲受が完了いたしました。

(1) 営業譲受の目的

株式会社オーズ・インターナショナルはオムライス専門チェーン店「おむらいす亭」等を全国展開しており、またフランチャイズパッケージを確立し事業規模を拡大してきました。

同社の営業を譲受ける目的は、未進出エリアにおける店舗展開を促進し、新規顧客の獲得により業績拡大を行うためです。

(2) 譲受ける相手会社の名称

名称

株式会社オーズ・インターナショナル

住所

福岡県福岡市博多区駅前2丁目20番1号 大博ビル11階

代表者の氏名

代表取締役社長 野中 哲也

資本金

59,250千円

(3) 譲受ける事業の内容

「おむらいす亭」を中心とした外食事業

(4) 譲受ける資産・負債の額

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
流動資産	189,084	流動負債	63,423
固定資産	401,738	固定負債	-
合計	590,822	合計	63,423

(5) 譲受価格

3億8千万円

(6) 譲受日

平成18年10月13日

## 2. 合併契約について

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、株式会社サザン・イート・アイランドと合併することを決議し、同日合併契約を締結しました。

### (1) 合併の目的

株式会社ジー・コミュニケーションの子会社である株式会社サザン・イート・アイランドは、関西地区から沖縄地区にかけて「美ら風」「沖縄高粹舎」等、地方独自のブランドのFC本部運営、またジー・コミュニケーショングループ内における飲食部門業態のFC店(17店舗)の運営を行っております。

同社との合併の目的は、経営の効率化および経営資源の有効活用を可能にするためです。また、当社のジー・コミュニケーショングループ内における位置付けを外食部門西日本エリアを統括する会社として明確にすることにより、直営店およびFC展開を促進し、新規顧客の獲得により業績拡大を行うためです。

### (2) 合併方式および合併比率

本合併は、合併比率を当社1、株式会社サザン・イート・アイランド116とし、当社を存続会社とする簡易吸収合併方式で、株式会社サザン・イート・アイランドは解散します。

なお、当社は会社法第796条第3項の規定により、当社の株主総会の承認を得ないで合併します。

### (3) 合併後の会社の名称

株式会社 パオ

### (4) 合併の効力発生日

平成19年1月1日

### (5) 合併による株式の種類および数

普通株式 812,000株

### (6) 合併交付金

合併交付金の支払はありません。

### (7) 配当起算日

平成18年10月1日

### (8) 財産の引継

株式会社サザン・イート・アイランドは、平成18年5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併の効力発生日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぎます。

### (9) 合併の相手会社の名称、事業内容、規模等

名称

株式会社サザン・イート・アイランド

住所

神戸市中央区山本通5丁目10番86号

代表者の氏名

代表取締役社長 清水健

事業の内容

外食事業の運営

売上高および当期純利益(平成18年5月期)

売上高 981,579千円

当期純利益 37,291千円

資産、負債、純資産の状況(平成18年5月期)

資産合計 707,253千円

負債合計 408,105千円

純資産合計 299,148千円

従業員数

53名

### 3. 株式分割について

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行します。

#### (1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上ならびに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

#### (2) 株式分割の概要

分割により増加する株式の種類および数

普通株式 11,792,000株

株式分割の方法

平成19年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

発行可能株式総数の増加

平成19年2月1日付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を18,000,000株増加して36,000,000株とする。

#### (3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

(前中間会計期間)

1株当たり純資産額 37円13銭

1株当たり中間純損失 18円56銭

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(当中間会計期間)

1株当たり純資産額 87円16銭

1株当たり中間純利益 3円89銭

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(前事業年度)

1株当たり純資産額 22円94銭

1株当たり中間純損失 72円61銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

平成18年3月20日開催の当社取締役会において決議された第三者割当増資による新株式発行について、以下のとおり実行をいたしました。

発行済新株式数

普通株式 4,240,000株

発行価格

1株につき 360円

発行価格の総額

1,526,400,000円

資本組入額

1株につき 180円

申込期日

平成18年4月10日

払込期日

平成18年4月10日

配当起算日

平成18年4月1日

割当先及び株式数

株式会社ジー・コミュニケーション 3,400,000株

B S L 株式会社 840,000株

割当新株式の譲渡報告に関する事項等

割当先との間において、割当新株式発行日（平成18年4月10日）より2年間において、当該割当新株式の全部及び一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

資金使途

有利子負債の圧縮、新規出店及びM & A 資金の一部に充当するものとします。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日中国財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年4月10日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年12月4日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社パオ

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パオの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社パオ

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パオの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社は、平成18年9月11日の取締役会決議により株式会社オーズ・インターナショナルと営業譲渡契約書を締結し、同契約書に基づき平成18年10月13日付で営業譲受を完了した。
2. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は、平成18年11月22日の取締役会決議により平成19年1月1日を合併期日とする株式会社サザン・イト・アイランドとの合併を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。